

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期おかやま創生パワーアッププロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県

3 地域再生計画の区域

岡山県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の人口は、2005年の約196万人をピークに減少し、国勢調査によると、2020年の時点で約189万人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には約151万人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1950年の562,044人をピークに減少し、2020年には233,416人となる一方、老年人口（65歳以上）は1950年の109,226人から2020年には572,890人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の1,294,239人をピークに減少し、2020年には1,082,126人となっている。

自然動態をみると、2005年から19年連続で、死亡者数が出生者数を上回る自然減の状況が続いており、2023年の出生者数は11,575人、死亡者数は25,281人と、▲13,706人の自然減となっている。

社会動態をみると、高度経済成長期（1955年～1973年）に、水島コンビナートの発展や山陽新幹線の開通などにより急激に転入者が増加し、1970年前後には転入者が転出者を上回る社会増であった。しかし、近年では、若い世代を中心に転出超過が拡大し、2023年の転入者数は25,298人、転出者数は29,568人と、▲4,270人の社会減となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、県民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、県民の結婚・子育ての希望をかなえ、自然増につなげるとともに、より魅力ある地域づくりを推進し、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐことで、社会減に歯止めをかける。また、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応するため、持続的に発展できる経済力の確保、地域の活力の維持を図る。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 結婚・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる
- ・基本目標 3 持続的に発展できる経済力を確保する
- ・基本目標 4 地域の活力を維持する

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.32	1.37	基本目標 1
	出生数	11,575人	12,238人	
イ	社会増減数（外国人含む）	▲1,592人／年	1人／年	基本目標 2
ウ	従業員 1 人当たり 売上高	25,179千円／年	27,700千円／年	基本目標 3
エ	地域づくりの活動 計画等を策定して いる地域運営組織 (RMO) の数	101組織	131組織	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期おかやま創生パワーアッププロジェクト

- ア 結婚・子育ての希望をかなえる事業
- イ つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる事業
- ウ 持続的に発展できる経済力を確保する事業
- エ 地域の活力を維持する事業

② 事業の内容

ア 結婚・子育ての希望をかなえる事業

本県の合計特殊出生率は低下傾向にあり、出生数の減少にも歯止めがかからず、少子化の現状は厳しさを増しており、社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。

個人の自由な選択を尊重しながら、若い世代の出会い・結婚の希望をかなえる環境づくり、相談・医療体制等の整備など妊娠・出産や子育てへの不安感、負担感、孤立感の解消、地域ぐるみでの子育て家庭への支援、誰もが安心して子育てと仕事を両立できる職場環境づくりなど、結婚、妊娠・出産、子育ての支援に総合的に取り組む必要がある。

【具体的な事業】

- ・男女の出会いの機会の提供とサポート体制の整備
- ・希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備
- ・男女ともに仕事との両立が図れる環境の整備 等

イ つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる事業

コロナ禍を経て、本県から大都市圏への転出超過は再び拡大しており、特に、進学や就職による若い世代の流出が多く、女性は結婚・出産を迎える年代とも重なることから、少子化にも直結する課題となっている。若者をはじめとする人材の流出を防止するとともに、県外からの還流・定着を進める必要がある。また、移住・定住の促進に加え、テレワークなど場所にとらわれない多様で柔軟な働き方の広がりなどを生かしてつながりを築き、人を呼び込む取組を強化する必要がある。

【具体的な事業】

- ・移住へとつながる関係人口の創出・拡大
- ・学生の I J U ターンや地元定着の促進
- ・郷土への愛着と誇りを持ち地域に貢献する人材の育成 等

ウ 持続的に発展できる経済力を確保する事業

生産年齢人口の減少や国内市場の縮小が想定される中、本県の経済力の維持・発展に向けては、長引く物価高や人手不足、D X や 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた G X への対応のほか、若者が県内に定着し、安心して結婚、出産、子育てができる安定した雇用や収入の確保も求められている。また、県内企業等における新技術等の開発や脱炭素化、生産性の向上に資する取組や企業の投資促進、多様な人材が活躍するための働き方改革等に取り組む必要がある。

【具体的な事業】

- ・経営革新と生産者の所得向上
- ・農林水産業の成長産業化
- ・働き方改革の推進 等

エ 地域の活力を維持する事業

人口減少や高齢化の進行による地域活動の担い手不足など、将来にわたる集落機能の維持・確保が厳しい状況にある中、地域の将来像を見据えて地域住民が互いに支え合う仕組みづくりの推進など、安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指す必要がある。

【具体的な事業】

- ・地域の特性を踏まえた拠点機能の強化
- ・多様な人材の活躍による地域の活性化
- ・住民が地域防災の担い手となる環境整備などの防災対策の推進 等

※なお、詳細は第3期おかやま創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000,000 千円（2025年度～2028年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、県議会常任委員会での議論を踏まえ、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに岡山県公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2029年3月31日まで